



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <http://www.renovainc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	8,265	△3.4	5,072	24.4	2,794	32.7	1,845	41.1	2,023	562.0
28年5月期	8,556	54.4	4,078	136.4	2,105	255.2	1,307	83.5	305	△29.5

(注) 包括利益 29年5月期 2,581百万円(308.5%) 28年5月期 631百万円(36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	114.03	107.88	37.9	3.5	33.8
28年5月期	18.87	—	9.2	3.3	24.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 248百万円 28年5月期 △129百万円

※ EBITDA(経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)

(注) 1. 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2. 当社は平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	53,915	7,484	12.5	365.20
28年5月期	51,613	5,134	7.7	227.13

(参考) 自己資本 29年5月期 6,713百万円 28年5月期 3,977百万円

(注) 当社は平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	5,042	230	△2,724	7,768
28年5月期	3,935	△8,405	8,225	5,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	39.1	6,200	22.2	3,500	25.3	2,000	8.4	700	△65.4	38.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）大津ソーラー匿名組合事業、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	18,383,100株	28年5月期	17,510,800株
29年5月期	一株	28年5月期	一株
29年5月期	17,746,481株	28年5月期	16,198,013株

(注) 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は平成29年7月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前連結会計年度に引き続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績及び設備認定容量が増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電所等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、2016年6月には認定制度の変更等を企図した改正FIT法が公布されました。同法は2017年4月より施行され、市場の健全化・活性化が期待されています。また、2015年7月に経済産業省・資源エネルギー庁から公表された「長期エネルギー需給見通し」において掲げられた2030年度の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、太陽光発電に加え、成長余地の大きいバイオマス発電、風力発電、地熱発電等の国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

（*1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業、一般送配電事業、送電事業、特定送配電事業、発電事業を営む事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。

当連結会計年度における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」において運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が好調に推移しました。2016年4月（当社の連結会計年度（*2）としては当連結会計年度である2017年5月期）には、熊本県菊池郡大津町において出力19.0MW（以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量）の大規模太陽光発電（大津ソーラー匿名組合事業）が運転を開始しています。また、茨城県潮来市における株式会社水郷潮来ソーラーにおいては出力0.5MWの設備増強を行いました。この結果、当社グループの太陽光発電所は合計出力141.8MWとなりました。

（*2）当社の連結会計年度：

当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。下記の表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績に含まれます。

（2017年5月期の当社連結会計年度と関係会社会計年度との関係）

	2016年										2017年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3月期決算の子会社・関連会社	2017年5月期 連結会計年度														
5月期決算の子会社・関連会社			2017年5月期 連結会計年度												
当社（単体）			2017年5月期 連結会計年度												
当社グループ（連結）			2017年5月期 連結会計年度												

また、2016年5月（当連結会計年度としては2017年5月期）から、秋田県秋田市の出力20.5MW（以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量）のバイオマス発電所（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）が運転を開始し、太陽光以外の再生可能エネルギー電源への事業展開を実現しています。さらに、2016年10月には、岩手県九戸郡軽米町において実施される大規模太陽光発電（軽米東ソーラー匿名組合事業、出力80.8MW）への出資を行い、2015年11月に投資した軽米西ソーラー匿名組合事業（出力48.0MW）と共に、運転開始に向けて順調に工事が進んでいます。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（*3）からの定常的な運営管理報酬（*4）や配当・匿名組合分配益（*5）に加え、軽米東ソーラー匿名組合事業に関する事業開発報酬（*6）の売上が計上されています。また、開発人員を増員して、今後の成長の原動力となる、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電及び地熱発電等の事業開発に注力してきました。

（*3）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

（*4）運営管理報酬：

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポーティング等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

（*5）配当・匿名組合分配益：

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、またこれはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

なお、これらセグメント利益に反映された株式会社SPCからの配当金及び匿名組合SPCからの分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

（*6）事業開発報酬：

再生可能エネルギー発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発支援に係る役務の提供を完了とみなし、役務提供の完了をもって概ね開発規模に応じて支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,265百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。前連結会計年度の期中において連結子会社化をした株式会社富津ソーラー及び運転開始をした那須塩原ソーラー匿名組合事業の業績が、当連結会計年度においては通期で寄与したことにより売上高が1,793百万円増加した一方、「プラスチックリサイクル事業」に含まれる連結子会社3社の株式譲渡に伴って売上高が2,435百万円減少しました。これらの増減を主因として、売上高は291百万円減少しています。なお、「プラスチックリサイクル事業」を除いた売上高は7,124百万円と、前連結会計年度に比べて2,144百万円（43.0%）の増加となっています。

EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）は5,072百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。売上高の増減要因と同様に、株式会社富津ソーラー及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の通期業績寄与によりEBITDAが1,304百万円増加した一方で、「プラスチックリサイクル事業」に含まれる連結子会社3社の株式譲渡に伴ってEBITDAが608百万円減少しました。これらを主因として、EBITDAは994百万円増加しています。なお、EBITDAの売上高に対する比率であるEBITDAマージンは61.4%（前連結会計年度比13.7

ポイント増)となりました。

営業利益は2,794百万円(前連結会計年度比32.7%増)となりました。営業利益の増加688百万円は、主に株式会社富津ソーラー及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の通期業績寄与が主因です。

経常利益は1,845百万円(前連結会計年度比41.1%増)となりました。経常利益の増加537百万円についても、前述の株式会社富津ソーラー及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の通期業績寄与が主因です。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,023百万円(前連結会計年度比562.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社富津ソーラー及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の通期業績寄与により327百万円増加しました。また、当連結会計年度には特別利益として関係会社株式売却益2,350百万円、段階取得に係る差益208百万円を計上した一方で、特別損失として投資有価証券評価損544百万円、事業整理損271百万円、貸倒損失148百万円等が計上されています。これらの増減により、前連結会計年度に比べて親会社株主に帰属する当期純利益は1,718百万円増加しています。なお、事業整理損については、複数の初期検討開発案件に関連して当社が計上している資産に対して、調査検討に伴い事業化の成功確度が相当程度低いと判断して、必要と認められる評価損や引当金を計上しています。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指し、もって株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりです。

① 再生可能エネルギー発電事業

運転開始済み発電所の発電量が好調に推移したことに加え、前述した株式会社富津ソーラー及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の業績が通期で寄与したことにより、当連結会計年度における「再生可能エネルギー発電事業」の売上高は5,880百万円(前連結会計年度比53.5%増)、セグメント利益(セグメントEBITDA)は4,952百万円(前連結会計年度比47.5%増)となりました。

② 再生可能エネルギー開発・運営事業

当連結会計年度においても、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益を計上しました。また、2016年10月には他社との共同出資により、岩手県にて開発を進めている軽米東ソーラー匿名組合事業の大規模太陽光発電(出力80.8MW)に関する事業開発報酬の売上を計上しています。

この結果、当連結会計年度における「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高は2,600百万円(前連結会計年度比21.1%増)、セグメント利益(セグメントEBITDA)は1,418百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。売上高の増加453百万円は主に事業開発報酬の増加560百万円によるものです。セグメント利益の減少202百万円は主に開発人員増加に伴う人件費、地代家賃等の増加に加え、セグメント間の受取配当金の減少305百万円により、売上高の増加が相殺されたことによるものです。

③ プラスチックリサイクル事業

「プラスチックリサイクル事業」は、当社連結子会社の株式会社エコスファクトリー及び株式会社グリーンループが、落札量も前年と同水準を維持したため、操業は堅調に推移しました。なお、当社はこれまで当社グループ内で「プラスチックリサイクル事業」を担っていた当社連結子会社の全株式を2016年8月末日までに譲渡しました。当該株式譲渡の結果、2016年8月以降の期間において、「プラスチックリサイクル事業」は当社グループの業績に現れません。

この結果、当連結会計年度における「プラスチックリサイクル事業」の売上高は1,140百万円(前連結会計年度比68.1%減)、セグメント利益(セグメントEBITDA)は246百万円(前連結会計年度比71.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期及び短期を組み合わせた借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）や純有利子負債及び純資産の合計額における純有利子負債依存度（純有利子負債/総資本比率）等を重視しています。当連結会計年度末における連結純有利子負債は27,543百万円であり、長期借入金の返済により前連結会計年度末の30,090百万円から減少しています。当該減少及び以下で詳述している純資産の増加により、当連結会計年度末における純有利子負債依存度は79%であり、前連結会計年度末の85%から減少しています。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加し、14,788百万円となりました。営業活動による収入や「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の売却等による収入を、後述の借入金返済等の財務活動による支出が下回った結果、現金及び預金が2,428百万円増加したことが主要因です。なお、流動資産の増加額は、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における売掛金の回収及び貸倒を主要因とする受取手形及び売掛金の減少844百万円、未収消費税の還付を主要因とするその他の流動資産の減少852百万円等により一部相殺されています。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,998百万円増加し、38,107百万円となりました。「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の売却等による有形固定資産の減少を、「再生可能エネルギー発電事業」における大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化による増加が上回った結果、有形固定資産が1,352百万円増加したことが主要因です。

(繰延資産)

当連結会計年度末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、1,019百万円となりました。「再生可能エネルギー発電事業」における大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化による増加が要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,293百万円減少し、5,466百万円となりました。「再生可能エネルギー発電事業」及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における返済等により短期借入金が1,360百万円減少したことが主要因です。また、「再生可能エネルギー発電事業」における返済等により、1年内返済予定のノンリコース長期借入金が675百万円減少しています。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加し、40,964百万円となりました。「再生可能エネルギー発電事業」における大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化等によるノンリコース長期借入金の増加3,252百万円が主要因です。なお、固定負債の増加額は、「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の株式の売却等による長期借入金の減少1,140百万円により一部相殺されています。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し、7,484百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加2,059百万円、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加595百万円が主要因です。この結果、連結自己資本比率は12.5%となり、前連結会計年度末の7.7%より増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し2,524百万円増加して、7,768百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,042百万円の収入(前年同期比28.1%増)となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入、及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」におけるSPCからの業務委託収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、及び、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における人件費です。営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主要因は、株式会社富津ソーラーの連結子会社化、及び那須塩原ソーラー匿名組合事業の運転開始による売電収入の増加です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、230百万円の収入(前年同期は8,405百万円の支出)となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「プラスチックリサイクル事業」に含まれていた連結子会社3社の株式譲渡に伴う正味の収入2,525百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、投資有価証券の取得による支出1,125百万円及び大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化のための支出636百万円です。なお、有形固定資産の取得による支出は、継続的な設備投資が必要である「プラスチックリサイクル事業」に含まれていた連結子会社3社の株式譲渡を主要因として、前年同期比6,443百万円減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,724百万円の支出(前年同期は8,225百万円の収入)となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、当社における長期借入れによる収入3,693百万円及び公募増資等による株式の発行による収入586百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」におけるノンリコース長期借入金の返済2,687百万円、及び、主に「再生可能エネルギー開発・運営事業」における短期借入金、長期借入金の返済です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
自己資本比率(%)	9.6	7.7	12.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	42.7
純有利子負債/EBITDA倍率(倍)	10.2	7.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	5.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：各連結会計年度末の終値を用いて算出した株式時価総額／総資産

純有利子負債/EBITDA倍率：純有利子負債／EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 純有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債の合計額から現金及び預金を控除して算出しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発することを経営方針としています。2017年5月期末時点において、当社グループの運転開始済み大規模太陽光発電所7件及びバイオマス発電所1件は順調に発電を行っており、運転開始に向け建設が進んでいる大規模太陽光発電所2件においても順調に工事が行われています。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FITに基づく買取価格、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所の売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所における事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

2018年5月期における当社グループ連結の売上高は前期比39%増の11,500百万円、EBITDAは前期比22%増の6,200百万円、営業利益は前期比25%増の3,500百万円、経常利益は前期比8%増の2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比65%減の700百万円を見込んでいます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、2017年5月期に「プラスチックリサイクル事業」を行う子会社の株式を譲渡しており、それに伴う特別利益が計上されていることが主因です。2018年5月期においては、特段の特別利益は見込んでいません。

以下、セグメント別の2018年5月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

当社が連結する大規模太陽光発電所の出力は2015年5月期末に約57MW、2016年5月期末に約122MW、2017年5月期末に約141MWと、順調に推移しています。2018年5月期からは、新たに連結子会社となった大津ソーラー匿名組合事業の業績が当社連結業績に寄与します。当社グループの運転開始済み大規模太陽光発電所における主な運転費用は保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期に亘り減価償却費を毎期計上します。これらの運転費用及び減価償却費は何れも予見性が高く、2018年5月期業績予想の立案に際しては各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

また、2017年7月7日に、中間持株会社を通じてユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（秋田バイオマス発電事業、以下「URE」といいます。）を連結子会社としています。UREは20.5MWの出力にて、2016年5月の運転開始以来、順調に発電を続けています。バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、国内未利用材及び海外輸入材共に、中長期での固定価格契約を締結しています。また、定期的な設備のメンテナンスも行いながら運転を続けており、2017年5月には定期修繕も行っています。今後も事故や故障に留意しながら運転を続けることで、予見性の高い安定的な収益を見込むことができます。

これらの結果、上述の大津ソーラー匿名組合事業及びUREが連結子会社となることを主因として、2018年5月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上高は前期比75%増の10,300百万円、セグメントEBITDAは前期比33%増の6,600百万円、セグメント経常利益は前期比24%増の2,400百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2018年5月期は、開発推進中の大規模太陽光発電所2案件及びバイオマス発電所1案件において、重要な許認可の取得、土地確保及び主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結を完遂することを計画しており、当該案件に係る事業開発報酬を予算計上しています。

また、当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント（以下「RAM」といいます。）は、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2018年5月期の業績予想の立案に際しては上記事業開発報酬に加え、RAMにおいて計上予定の運営管理報酬を積み上げています。

本セグメントにおける売上原価及び販売管理費は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されており、2018年5月期見通しは当社の事業開発部門の人員計画及び外注計画、及び共通費の計画に基づき策定しています。2018年5月期においては、新規の大型バイオマス発電案件や洋上風力発電案件に取り組むための体制・人員強化をおこなう計画であり、積極的な先行投資を行っていきます。

これらを主因として、2018年5月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上高は、前期比3.5%減の1,200百万円、セグメントEBITDAは▲400百万円、セグメント経常損失は400百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2018年5月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記の通りとなります。

【2018年5月期 セグメント別連結業績予想】

(単位：百万円)

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	D. 小計 (B+C)	合計(連結) (A+D)
売上高	10,300	3,000	▲1,800	1,200	11,500
EBITDA	6,600	1,700	▲2,100	▲400	6,200
経常利益	2,400	1,600	▲2,000	▲400	2,000

なお、2018年5月期の連結業績見通しにおける特別利益及び損失は下記の通りです。

【特別利益・損失（連結全体）】

特別利益及び損失に関しては、前述のURE連結化に伴い、▲12百万円の段階取得差損を見込んでいますが、この他は特段の特別損益は見込んでいません。

但し、事業開発における案件の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、一定の引当金又は撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。当該引当金又は撤退に係る損失に関して、現時点で案件を特定することはできませんが、2018年5月期の見通しを策定するに当たっては当該リスクに対する一定のバッファを見込んでいます。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な関係会社の状況は以下のとおりです。

2017年5月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被保 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)レノバ・アセット・ マネジメント	東京都 千代田区	9,500	再生可能エ ネルギー開 発・運営事 業	所有割合 100.0	再生可能エネルギー発電 事業に関する施設運営・ 管理の経営運営支援。パ ックオフィスサービスの 提供。役員の兼任あり。
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県潮来市	90,000	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 68.0	太陽光発電所の運営支援。 スポンサーサポート契約 の締結。担保の提供。役 員の兼任あり。
(株)富津ソーラー	千葉県富津市	90,000	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 51.0	太陽光発電所の運営支援。 スポンサーサポート契約 の締結。担保の提供。役 員の兼任あり。
(株)菊川石山ソーラー	静岡県菊川市	90,000	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 63.0	太陽光発電所の運営支援。 スポンサーサポート契約 の締結。担保の提供。役 員の兼任あり。
(株)菊川堀之内谷 ソーラー	静岡県菊川市	90,000	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 61.0	太陽光発電所の運営支援。 スポンサーサポート契約 の締結。担保の提供。役 員の兼任あり。
九重ソーラー 匿名組合事業	大分県玖珠郡 九重町	—	再生可能エ ネルギー発 電事業	出資割合 100.0	—
那須塩原ソーラー 匿名組合事業	栃木県 那須塩原市	—	再生可能エ ネルギー発 電事業	出資割合 100.0	—
大津ソーラー 匿名組合事業	熊本県菊池郡 大津町	—	再生可能エ ネルギー発 電事業	出資割合 100.0	—
瑞諾華股份有限公司 (通称 レノバ台湾)	中華民国 台北市	140,033 (千新台幣ドル)	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 100.0	中華民国(台湾)における 再生可能エネルギー発電 事業に係る管理。資金の 貸付。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被保 有割合(%)	関係内容
(持分適用関連会社)					
軽米西ソーラー 匿名組合事業	岩手県九戸郡 軽米町	—	再生可能エ ネルギー発 電事業	出資割合 38.0	—
軽米東ソーラー 匿名組合事業	岩手県九戸郡 軽米町	—	再生可能エ ネルギー発 電事業	出資割合 38.5	—
ユナイテッドリニューア ブルエナジー(株) (注)	秋田県秋田市	30,000	再生可能エ ネルギー発 電事業	所有割合 30.8	バイオマス発電所の経営 管理支援。スポンサーサ ポート契約の締結。担保 の提供。

(注) 当社は、2017年7月7日付でユナイテッド計画株式会社との共同新設分割により千秋ホールディングス株式会社(以下、「千秋HD」といいます。)を設立しました。千秋HDは、上記新設分割により、2017年7月7日に当社及びユナイテッド計画株式会社の保有するユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社(以下、「URE」といいます。)の全株式及びUREに係る契約上の地位及び権利義務を承継しました。また、当社は、同日に千秋HDの株式1,180株をユナイテッド計画株式会社から追加取得した結果、当社の千秋HDに対する議決権の所有割合は51.0%と

なりました。これに伴い、当社のUREに対する議決権の所有割合が69.2%となったことから、当社は千秋HD及びUREを連結子会社としています。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当連結会計年度 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,468,581	12,896,663
受取手形及び売掛金	1,755,600	911,358
商品及び製品	58,594	—
仕掛品	138,514	24,917
原材料及び貯蔵品	157,519	318
繰延税金資産	146,934	173,300
その他	1,845,127	993,094
貸倒引当金	△54,505	△210,722
流動資産合計	14,516,367	14,788,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,302,804	3,946,125
減価償却累計額	△861,404	△192,547
建物及び構築物（純額）	3,441,399	3,753,578
機械装置及び運搬具	32,056,252	32,633,411
減価償却累計額	△4,706,906	△3,922,655
機械装置及び運搬具（純額）	27,349,346	28,710,755
土地	1,786,902	1,450,779
その他	114,262	96,065
減価償却累計額	△73,923	△40,325
その他（純額）	40,338	55,739
有形固定資産合計	32,617,987	33,970,853
無形固定資産		
のれん	462,833	546,100
その他	666,336	782,213
無形固定資産合計	1,129,169	1,328,313
投資その他の資産		
関係会社株式	846,008	674,801
その他の関係会社有価証券	488,836	753,337
繰延税金資産	210,121	501,436
その他	819,209	913,369
貸倒引当金	△2,466	—
投資損失引当金	—	△35,000
投資その他の資産合計	2,361,709	2,807,945
固定資産合計	36,108,866	38,107,113
繰延資産		
開業費	988,048	1,019,234
繰延資産合計	988,048	1,019,234
資産合計	51,613,283	53,915,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当連結会計年度 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,522	—
短期借入金	1,660,479	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,485	1,375,484
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,685,473	2,010,217
未払法人税等	551,492	997,005
繰延税金負債	1,459	756
賞与引当金	86,722	87,131
その他	1,165,816	696,194
流動負債合計	7,760,450	5,466,787
固定負債		
長期借入金	5,372,595	4,231,909
ノンリコース長期借入金	29,234,145	32,486,950
繰延税金負債	418,219	173,773
資産除去債務	2,155,993	2,618,818
特別修繕引当金	78,501	147,962
その他	1,458,526	1,304,678
固定負債合計	38,717,982	40,964,093
負債合計	46,478,432	46,430,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660,250	1,953,441
資本剰余金	1,638,873	1,940,842
利益剰余金	853,371	2,912,892
株主資本合計	4,152,494	6,807,176
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198,545	△77,726
為替換算調整勘定	23,249	△15,885
その他の包括利益累計額合計	△175,296	△93,612
非支配株主持分	1,157,652	770,830
純資産合計	5,134,850	7,484,394
負債純資産合計	51,613,283	53,915,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
売上高	8,556,254	8,265,097
売上原価	4,837,988	3,670,338
売上総利益	3,718,266	4,594,758
販売費及び一般管理費	1,612,767	1,800,622
営業利益	2,105,498	2,794,136
営業外収益		
受取利息	835	767
持分法による投資利益	—	248,657
原子力立地給付金	35,482	—
試運転売電収入	262,096	—
補助金収入	80,639	—
為替差益	—	63,195
その他	62,073	13,158
営業外収益合計	441,127	325,779
営業外費用		
支払利息	768,680	1,001,906
支払手数料	27,902	15,373
持分法による投資損失	129,964	—
開業費償却	199,486	256,798
為替差損	111,986	—
その他	633	313
営業外費用合計	1,238,653	1,274,390
経常利益	1,307,972	1,845,524
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,350,788
段階取得に係る差益	—	208,595
受取保険金	1,352,448	—
特別利益合計	1,352,448	2,559,384
特別損失		
貸倒損失	55,823	148,944
固定資産除却損	23,368	4,589
固定資産圧縮損	363,325	—
投資有価証券評価損	—	544,275
災害による損失	841,606	—
事業整理損	—	271,428
事業再編損	—	64,381
段階取得に係る差損	149,141	—
その他	5,431	—
特別損失合計	1,438,697	1,033,617
税金等調整前当期純利益	1,221,723	3,371,291
法人税、住民税及び事業税	635,208	1,285,522
法人税等調整額	△119,165	△358,144
法人税等合計	516,043	927,378
当期純利益	705,679	2,443,912
非支配株主に帰属する当期純利益	400,000	420,224
親会社株主に帰属する当期純利益	305,678	2,023,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
当期純利益	705,679	2,443,912
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△264,741	132,282
為替換算調整勘定	73,265	△52,819
持分法適用会社に対する持分相当額	117,603	57,717
その他の包括利益合計	△73,871	137,180
包括利益	631,807	2,581,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,217	2,105,372
非支配株主に係る包括利益	274,590	475,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,190,000	1,168,623	547,693	2,906,316
当期変動額				
新株の発行	470,250	470,250		940,500
親会社株主に帰属する当期純利益			305,678	305,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	470,250	470,250	305,678	1,246,178
当期末残高	1,660,250	1,638,873	853,371	4,152,494

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△227,169	333	△226,835	817,941	3,497,422
当期変動額					
新株の発行					940,500
親会社株主に帰属する当期純利益					305,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,623	22,915	51,538	339,710	391,249
当期変動額合計	28,623	22,915	51,538	339,710	1,637,428
当期末残高	△198,545	23,249	△175,296	1,157,652	5,134,850

当連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,660,250	1,638,873	853,371	4,152,494
当期変動額				
新株の発行	293,191	293,191		586,383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,778		8,778
持分法の適用範囲の変動			35,832	35,832
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023,688	2,023,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	293,191	301,969	2,059,520	2,654,681
当期末残高	1,953,441	1,940,842	2,912,892	6,807,176

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198,545	23,249	△175,296	1,157,652	5,134,850
当期変動額					
新株の発行					586,383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,778
持分法の適用範囲の変動					35,832
親会社株主に帰属する当期純利益					2,023,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,819	△39,134	81,684	△386,822	△305,137
当期変動額合計	120,819	△39,134	81,684	△386,822	2,349,543
当期末残高	△77,726	△15,885	△93,612	770,830	7,484,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221,723	3,371,291
減価償却費	1,662,343	1,878,574
のれん償却額	108,827	44,926
開業費償却額	199,486	256,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,064	155,239
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	40,567	58,024
受取利息及び受取配当金	△939	△870
支払利息	768,680	1,001,906
支払手数料	27,902	15,373
持分法による投資損益 (△は益)	129,964	△248,657
受取保険金	△1,352,448	—
固定資産除却損	23,368	4,589
固定資産圧縮損	363,325	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,350,788
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	544,275
災害損失	841,606	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	149,141	△208,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,782	592,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,122	118,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,612	15,542
その他	256,571	1,519,151
小計	4,182,667	6,802,321
利息及び配当金の受取額	957	847
利息の支払額	△744,967	△977,948
法人税等の支払額	△238,661	△866,877
法人税等の還付額	58,888	84,068
保険金の受取額	1,352,448	—
災害損失の支払額	△675,706	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935,625	5,042,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	—
定期預金の払戻による収入	470,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,920,140	△476,194
有形固定資産の売却による収入	2,321	—
無形固定資産の取得による支出	△571,820	△17,681
投資有価証券の取得による支出	△812,310	△1,125,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△223,770	△636,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,525,548
繰延資産の取得による支出	△104,188	—
その他	4,176	△39,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,405,732	230,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	830,278	△1,349,682
長期借入れによる収入	2,816,920	3,693,000
長期借入金の返済による支出	△1,699,671	△2,743,798
ノンリコース長期借入金の借入れによる収入	7,824,000	—
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△1,472,383	△2,687,451
株式の発行による収入	940,500	586,383
非支配株主への配当金の支払額	△657,280	△369,171
リース債務の返済による支出	△9,027	△4,708
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△338,430
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△347,710	489,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,225,624	△2,724,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,449	△23,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,688,069	2,524,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,571	5,243,640
現金及び現金同等物の期末残高	5,243,640	7,768,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「再生可能エネルギー発電事業」は、大規模太陽光発電、風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することでの売電事業を展開しています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」は、新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開業に至るまでの支援、並びに開業後の運営支援を行っています。「プラスチックリサイクル事業」は、再生プラスチックの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,831,919	1,148,970	3,575,364	8,556,254	—	8,556,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	998,319	—	998,319	△998,319	—
計	3,831,919	2,147,289	3,575,364	9,554,574	△998,319	8,556,254
セグメント利益(注)2	3,358,138	1,620,372	854,887	5,833,399	△4,525,427	1,307,972
セグメント資産	38,523,706	11,988,101	2,805,115	53,316,923	△1,703,639	51,613,283
その他の項目						
持分法投資利益又は損失 (△)	114,988	—	—	114,988	△244,953	△129,964
持分法適用会社への 投資額	—	1,325,894	—	1,325,894	—	1,325,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,758,477	21,960	△333,924	18,446,513	△149,637	18,296,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,525,427千円には、支払利息△768,680千円、資産除去債務利息△19,019千円、受取利息835千円、減価償却費△1,662,343千円、電力負担金償却△12,736千円、のれん償却額△108,827千円、開業費償却△199,486千円、セグメント間取引消去△1,755,168千円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）にて表示しています。

当連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,880,710	1,244,236	1,140,150	8,265,097	—	8,265,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,356,180	—	1,356,180	△1,356,180	—
計	5,880,710	2,600,416	1,140,150	9,621,277	△1,356,180	8,265,097
セグメント利益(注)2	4,952,740	1,418,094	246,147	6,616,981	△4,771,457	1,845,524
セグメント資産	40,890,955	14,755,761	—	55,646,717	△1,731,441	53,915,275
その他の項目						
持分法投資利益又は損失 (△)	239,797	—	—	239,797	8,859	248,657
持分法適用会社への 投資額	—	1,386,229	—	1,386,229	—	1,386,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,278,127	48,545	△6,215,635	111,037	△8,744	102,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,771,457千円には、支払利息△1,001,906千円、資産除去債務利息△26,590千円、受取利息767千円、減価償却費△1,878,574千円、電力負担金償却△18,825千円、のれん償却額△44,926千円、開業費償却△256,798千円、セグメント間取引消去△1,544,602千円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)にて表示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
1株当たり純資産額	227.13円	365.20円
1株当たり当期純利益金額	18.87円	114.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	107.88

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載していません。
2. 当社は、2016年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年6月1日 至 2016年5月31日)	当連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	305,678	2,023,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	305,678	2,023,688
期中平均株式数(千株)	16,198	17,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,012
(うち新株予約権(千株))	—	(1,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権17種類(新株予約権の数3,222個)。	—

(重要な後発事象)

当社は、2017年7月6日開催の取締役会において、2017年7月7日付でユナイテッド計画株式会社（以下、「ユナイテッド計画」という。）との共同新設分割により千秋ホールディングス株式会社（以下、「千秋HD」という。）を設立すること（以下、「本会社分割」という。）、及びユナイテッド計画から千秋HDの株式を1,180株取得すること（以下、「本株式譲渡」という。）を決議しました。本会社分割により、千秋HDは、2017年7月7日に当社及びユナイテッド計画の保有するユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下、「URE」という。）の全株式及びUREに係る契約上の地位及び権利義務を承継しました。本会社分割に際して、千秋HDは普通株式18,000株を発行し、当社に対し8,000株、ユナイテッド計画に対し10,000株を割当交付しました。その後、本株式譲渡により当社は同日に千秋HDの株式1,180株をユナイテッド計画から取得しました。本会社分割の結果、千秋HDはURE株式の69.2%を直接保有することになり、本株式譲渡の結果、当社は千秋HDの株式の51.0%を保有することとなりました。このため、千秋HDは当社の連結子会社となり、当社持分法適用関連会社だったUREは当社の連結子会社（孫会社）となりました（以下総称して、「本子会社化」という。）。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
千秋HD	バイオマス発電会社の持株会社
URE	バイオマス発電による電力販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が本子会社化を行った主な理由は以下のとおりです。

- ① UREの運営・管理体制強化を通じて同社の業績向上に努めるため。
- ② 今後再生可能エネルギーの更なる導入が期待され、且つ当社が大規模洋上風力発電事業を計画する秋田県に対するコミットメントを高めるため。
- ③ 共同事業パートナーであるユナイテッド計画との連携を深化するため。
- ④ 当社の注力領域の一つであるバイオマス発電事業に係るノウハウを蓄積し、更なるバイオマス発電所の開発を行うため。

(3) 企業結合日

2017年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

千秋ホールディングス株式会社、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

(6) 取得した議決権比率

	千秋HD	URE
企業結合日直前に所有している議決権比率	—	30.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.0%	38.4%
取得後の議決権比率	51.0%	69.2%

(注) 1. UREに係る「企業結合日に追加取得した議決権比率」(38.4%)はユナイテッド計画が保有するURE株式を千秋HDに承継したことによるものです。

2. UREに係る「取得後の議決権比率」(69.2%)は千秋HDを介した間接保有によるものです。

3. 本株式譲渡後の当社のUREに対する実質持株比率は35.3%です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 94,802千円

取得原価 94,802千円

(注) 上記は千秋HDの株式1,180株をユナイテッド計画から取得したことによる対価です。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。